

函館商工会議所 令和7年度第2四半期景気動向調査結果

令和7年10月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和7年9月16日に郵送し、令和7年10月3日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 令和7年7月～9月期実績及び令和7年10月～12月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所370社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業 |
| (5) 回収率 | 61.3% (回答数227社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業56社、建設業40社、卸売業49社、小売業42社、サービス業40社 |
| (7) 語句の説明 | D I とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

令和7年7月～9月期の函館地域の景況は、業況判断D Iにおいて、前期比D I 3.1 (表内赤字)は、前回調査時に比べ0.3ポイント下降し、次期見通しの今期比D I 7.5 (表内緑数字)は、前回調査時に比べ0.2ポイント上昇している。売上と純利益の動向は、前期比は上昇しているものの前年同期比は下降と、観光業は引き続き好調を維持しているものの波及効果は弱まっていると推察される。資金繰りの動向は、今期結果と時期見通しともにマイナスではあるものの大きな変動はなく、雇用動向では、依然として全ての業種で従業員が不足しており、人手不足が物価高騰や原材料高とともに経営上の大きな問題となっている。

【業況判断】

前期比D I では、全業種で3.1と、前回調査時(7年4月～6月期:D I 3.4)より0.3ポイント下降した。また、次期見通しの今期比D I は、全業種で7.5と、前回調査時(7年4月～6月期:D I 7.3)より0.2ポイント上昇した。

【売上】

前年同期比D I では、全業種で▲13.6と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲2.2)より11.4ポイント下降した。次期見通しの前年同期比D I は、全業種で▲5.8と、前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲4.3)より1.5ポイント下降した。

【純利益】

前年同期比D I では、全業種で▲22.1と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲13.6)より8.5ポイント下降した。今期の水準D I は、全業種で31.3と、全ての業種で黒字と答えた企業が赤字と答えた企業を上回った。

【資金繰り】

前期比D I では、全業種で▲2.7と前回調査時(7年4月～6月期:D I 0.9)より3.6ポイント下降した。また、次期見通しの今期比D I は、全業種で▲0.9と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲3.4)より2.5ポイント上昇した。

【雇用】

前年同期比D I では、全業種で▲3.7と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲0.4)より3.3ポイント下降した。また、次期見通しの今期比D I は、全業種で▲5.0と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲2.6)より2.4ポイント下降した。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は21.1%で、前回調査時(7年4月～6月期:17.5%)より3.6%上昇した。なお、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合は、25.1%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」、建設業では「求人難・人材難」、卸売業では「仕入商品の値上がり」と「求人難・人材難」、小売業では「仕入商品の値上がり」、サービス業では「求人難・人材難」が多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 令和7年7月～9月期(今期)実績及び令和7年10月～12月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (7年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で3.1と前回調査時(7年4月～6月期:D I 3.4)より0.3ポイント下降した。業種別にみると、製造業と卸売業で下降した。特に、卸売業(11.3→▲8.2:▲19.5)で顕著となっている。

前年同期比D I (6年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲12.2と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲2.6)より9.6ポイント下降した。業種別にみると、小売業を除く全ての業種が下降した。特に、建設業(▲4.7→▲23.1:▲18.4)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲12.3と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲14.6)より2.3ポイント上昇した。業種別にみると、サービス業を除く全ての業種で依然としてマイナスとなっている。

次期見通し

今期比D I (7年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で7.5と前回調査時(7年4月～6月期:D I 7.3)より0.2ポイント上昇した。業種別にみると、小売業とサービス業を除く業種で上昇した。特に、製造業(3.4→23.2:19.8)で顕著となっている。

前年同期比D I (6年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲3.1と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲3.9)より0.8ポイント上昇した。業種別にみると、小売業、サービス業で上昇した。特にサービス業(▲4.7→2.5:7.2)で顕著となっている。

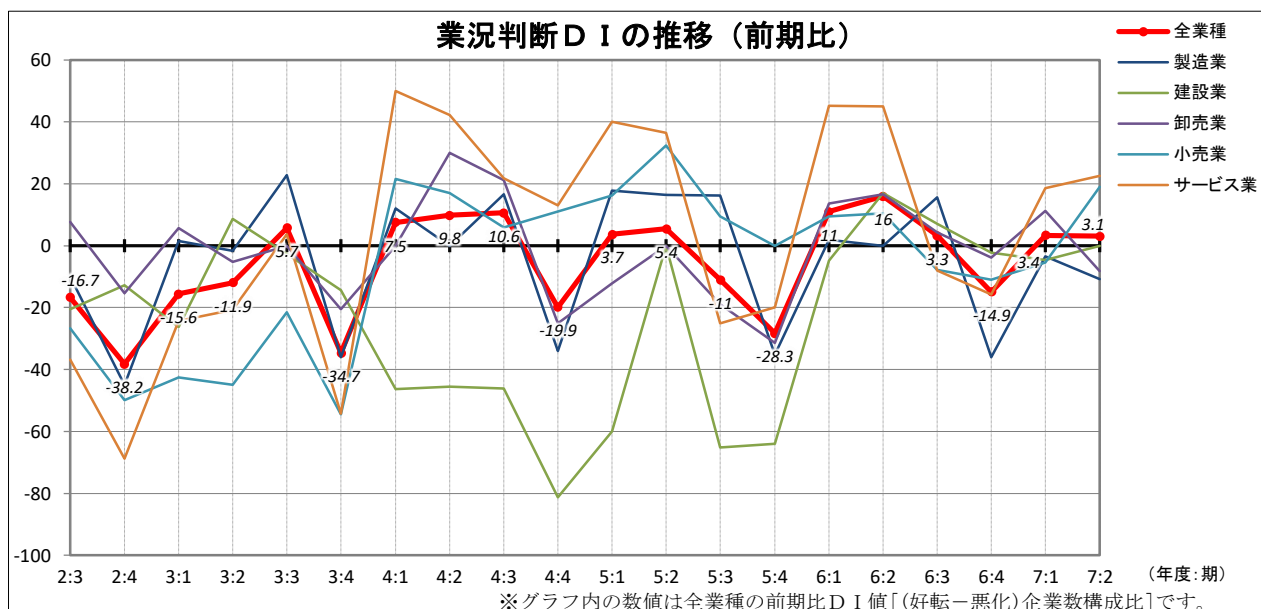


表1 業況判断D I

	今 期 結 果 (7年7月～9月期)			次期見通し (7年10月～12月期)		
	今期の水準D I 7年7月～9月期の業況	前期比D I 7年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 6年7月～9月期に比べ	今期比D I 7年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 6年10月～12月期に比べ	
製 造 業	▲ 23.2 (▲32.8)	▲ 10.7 (▲3.4)	▲ 12.7 (▲5.2)	23.2 (3.4)	▲ 7.1 (▲6.9)	
建 設 業	▲ 12.5 (▲9.3)	0.0 (▲4.7)	▲ 23.1 (▲4.7)	7.5 (7.0)	▲ 10.3 (▲7.0)	
卸 売 業	▲ 10.2 (▲3.8)	▲ 8.2 (11.3)	▲ 14.9 (2.0)	14.6 (11.3)	▲ 2.1 (2.0)	
小 売 業	▲ 11.9 (▲16.2)	19.0 (▲5.4)	0.0 (▲5.6)	▲ 4.8 (▲2.7)	2.4 (▲2.7)	
サービス業	0.0 (▲7.0)	22.5 (18.6)	▲ 10.0 (0.0)	▲ 10.0 (16.3)	2.5 (▲4.7)	
全 業 種	▲ 12.3 (▲14.6)	3.1 (3.4)	▲ 12.2 (▲2.6)	7.5 (7.3)	▲ 3.1 (▲3.9)	

(注1) () 内は前回調査時(7年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「良い」－「悪い」)企業数構成比

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (6年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲13.6と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲2.2)より11.4ポイント下降した。業種別にみると、建設業、卸売業、サービス業で下降した。特に、卸売業(13.7→▲21.7:▲35.4)で顕著となっている。

前期比D I (7年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で4.4と前回調査時(7年4月～6月期:D I 1.3)より3.1ポイント上昇した。業種別にみると、建設業、小売業、サービス業で上昇した。特に、小売業(▲8.1→16.7:24.8)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (6年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲5.8と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲4.3)より1.5ポイント下降した。業種別にみると、建設業、卸売業、サービス業で下降した。特に建設業(▲11.6→▲20.5:▲8.9)で顕著となっている。

今期比D I (7年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で7.5と前回調査時(7年4月～6月期:D I 5.6)より1.9ポイント上昇した。業種別にみると、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲7.0→17.9:24.9)で顕著となっている。

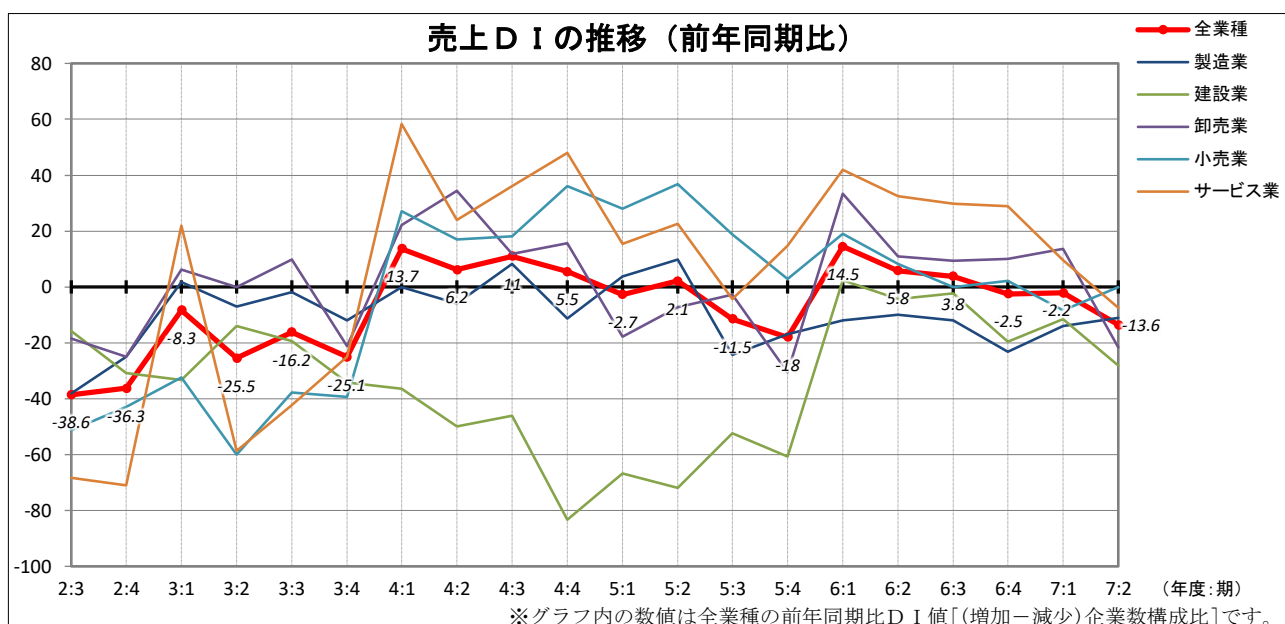


表2 売上D I

	今 期 結 果 (7年7月～9月期)		次期見通し (7年10月～12月期)	
	前期比D I 7年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 6年7月～9月期に比べ	今期比D I 7年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 6年10月～12月期に比べ
製 造 業	▲ 9.1 (▲3.5)	▲ 11.1 (▲14.0)	17.9 (▲7.0)	▲ 8.9 (▲12.3)
建 設 業	0.0 (▲20.9)	▲ 28.2 (▲11.6)	10.0 (9.3)	▲ 20.5 (▲11.6)
卸 売 業	▲ 4.1 (17.0)	▲ 21.7 (13.7)	16.7 (15.1)	▲ 4.3 (3.9)
小 売 業	16.7 (▲8.1)	0.0 (▲8.3)	▲ 2.4 (▲8.1)	2.4 (▲5.4)
サービス業	25.0 (18.6)	▲ 7.5 (9.5)	▲ 10.0 (18.6)	2.5 (4.7)
全業種	4.4 (1.3)	▲ 13.6 (▲2.2)	7.5 (5.6)	▲ 5.8 (▲4.3)

(注1) () 内は前回調査時(7年4月～6月期)のD I 値

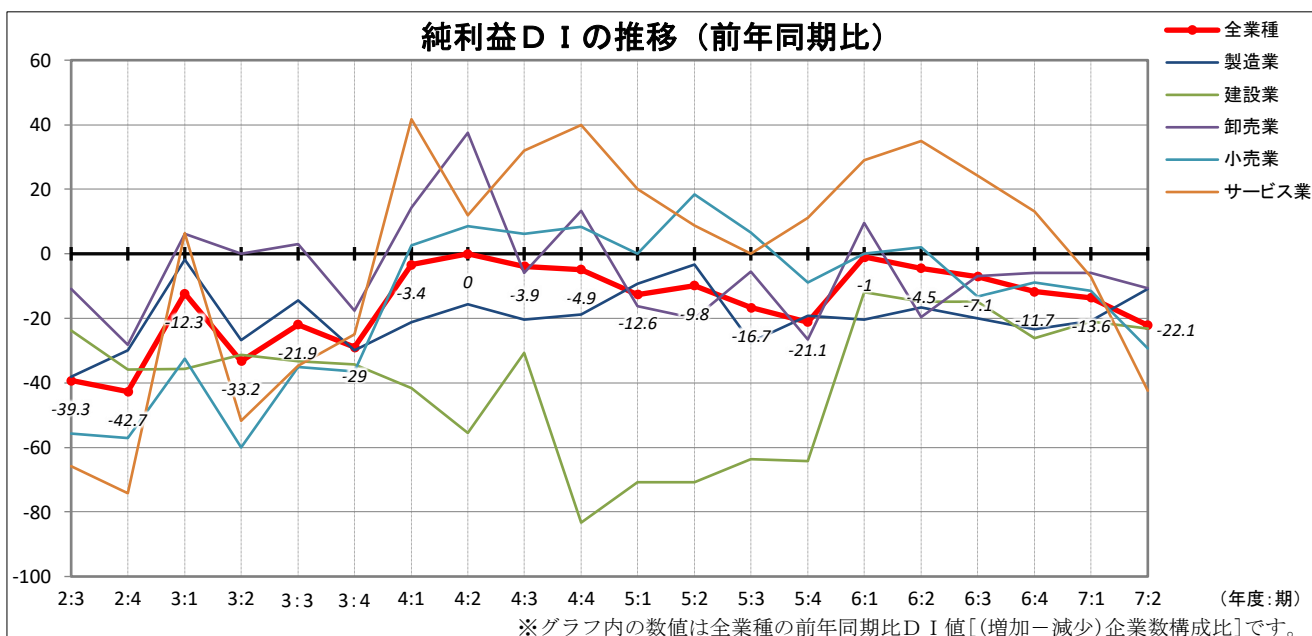
(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (6年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲22.1と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲13.6)より8.5ポイント下降した。業種別にみると、製造業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲7.1→▲42.5:▲35.4)で顕著となっている。

前期比D I (7年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲9.7と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲13.3)より3.6ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、建設業、小売業で上昇した。特に、建設業(▲30.2→▲12.5:17.7)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で31.3と前回調査時(7年4月～6月期:D I 25.3)より6.0ポイント上昇した。業種別にみると、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(5.2→17.9:12.7)で顕著となっている。なお、全ての業種でプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。



前期比D

表3 純利益D I

	今 期 結 果 (7年7月～9月期)		
	今期の水準D I 7年7月～9月期の業況	前期比D I 7年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 6年7月～9月期に比べ
製 造 業	17.9 (5.2)	▲ 17.9 (▲20.7)	▲ 10.9 (▲20.7)
建 設 業	35.0 (30.2)	▲ 12.5 (▲30.2)	▲ 23.1 (▲20.9)
卸 売 業	38.8 (32.7)	▲ 8.2 (▲3.8)	▲ 10.6 (▲6.0)
小 売 業	33.3 (27.0)	▲ 11.9 (▲25.0)	▲ 29.3 (▲11.4)
サービス業	35.0 (37.2)	5.0 (11.6)	▲ 42.5 (▲7.1)
全 業 種	31.3 (25.3)	▲ 9.7 (▲13.3)	▲ 22.1 (▲13.6)

(注1) () 内は前回調査時(7年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している



(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (7年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲2.7と前回調査時(7年4月～6月期:D I 0.9)より3.6ポイント下降した。業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業で下降した。特に、卸売業(7.5→▲4.1:▲11.6)で顕著となっている。

前年同期比D I (6年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲2.3と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲2.2)より0.1ポイント下降した。業種別にみると、建設業、卸売業、サービス業で下降した。特に、建設業(0.0→▲5.1:▲5.1)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (7年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲0.9と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲3.4)より2.5ポイント上昇した。業種別にみると、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲10.8→0.0:10.8)で顕著となっている。

前年同期比D I (6年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲4.5と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲5.6)より1.1ポイント上昇した。業種別にみると、製造業と小売業で上昇した。特に、製造業(▲15.5→▲3.6:11.9)で顕著となっている。

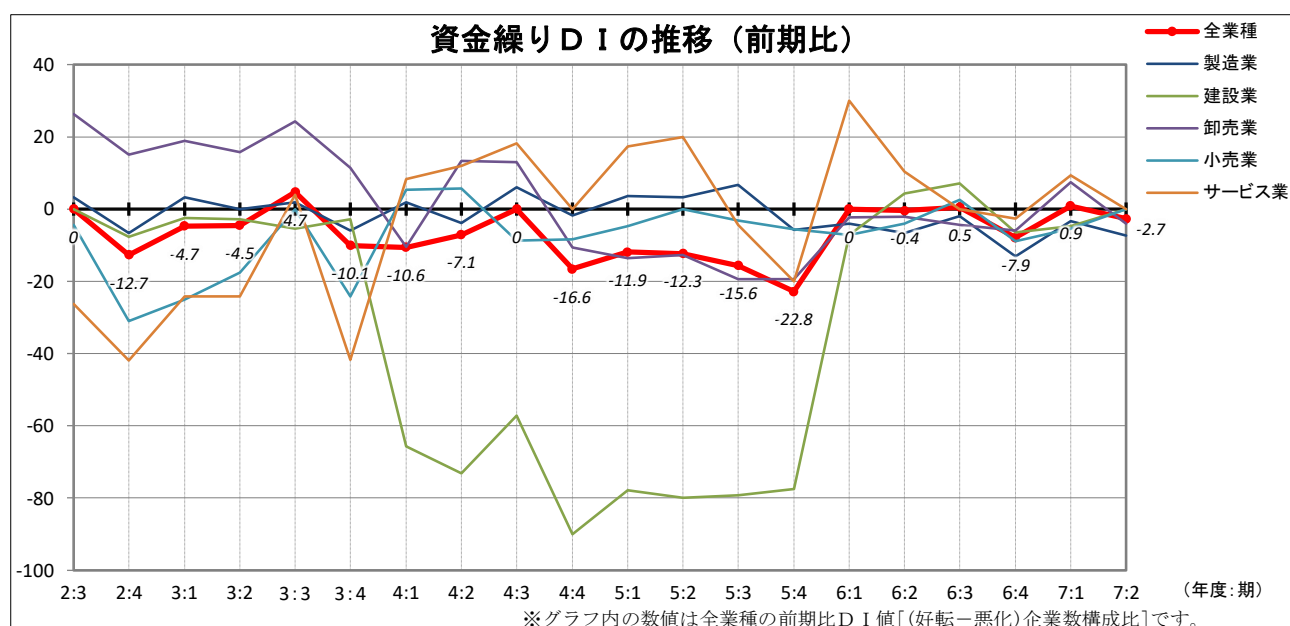


表4 資金繰りD I

	今 期 結 果 (7年7月～9月期)		次期見通し (7年10月～12月期)	
	前期比D I 7年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 6年7月～9月期に比べ	今期比D I 7年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 6年10月～12月期に比べ
製 造 業	▲ 7.3 (▲3.4)	0.0 (▲3.4)	1.8 (▲6.9)	▲ 3.6 (▲15.5)
建 設 業	0.0 (▲4.7)	▲ 5.1 (0.0)	5.0 (0.0)	▲ 10.3 (0.0)
卸 売 業	▲ 4.1 (7.5)	▲ 2.1 (0.0)	0.0 (▲1.9)	▲ 4.3 (▲2.0)
小 売 業	0.0 (▲5.4)	0.0 (▲5.6)	0.0 (▲10.8)	2.4 (▲8.1)
サービス業	0.0 (9.3)	▲ 5.1 (▲2.4)	▲ 12.8 (2.3)	▲ 7.7 (0.0)
全業種	▲ 2.7 (0.9)	▲ 2.3 (▲2.2)	▲ 0.9 (▲3.4)	▲ 4.5 (▲5.6)

(注1) () 内は前回調査時(7年4月～6月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (6年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲3.7と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲0.4)より3.3ポイント下降した。業種別にみると、製造業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(14.3→▲2.6:▲16.9)で顕著となっている。

前期比D I (7年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲4.4と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲1.3)より3.1ポイント下降した。業種別にみると、建設業、卸売業、小売業で下降した。特に、小売業(8.3→▲4.9:▲13.2)で顕著となっている。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲42.9と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲39.2)より3.7ポイント下降した。業種別にみると、建設業、卸売業、小売業が下降した。特に、建設業(▲55.8→▲70.0:▲14.2)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (6年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲5.0と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲2.6)より2.4ポイント下降した。

今期比D I (7年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲2.7と前回調査時(7年4月～6月期:D I ▲0.9)より1.8ポイント下降した。

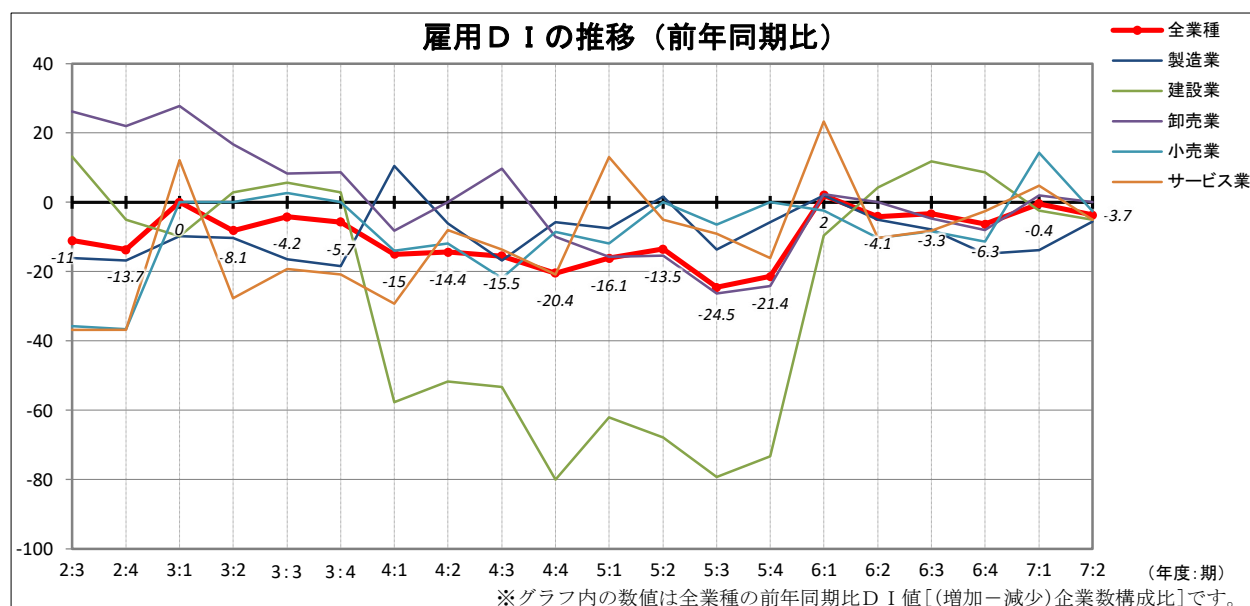


表5 雇用D I

	今 期 結 果 (7年7月～9月期)			次期見通し (7年10月～12月期)	
	従業員過不足D I 7年7月～9月期の業況	前期比D I 7年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 6年7月～9月期に比べ	今期比D I 7年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 6年10月～12月期に比べ
製 造 業	▲ 30.4 (▲31.0)	▲ 5.5 (▲6.9)	▲ 5.5 (▲13.8)	8.9 (1.7)	▲ 3.6 (▲5.2)
建 設 業	▲ 70.0 (▲55.8)	▲ 7.5 (▲2.3)	▲ 5.1 (▲2.3)	▲ 7.5 (▲2.4)	▲ 5.1 (0.0)
卸 売 業	▲ 32.7 (▲30.2)	▲ 6.1 (▲1.9)	0.0 (2.0)	▲ 12.5 (3.8)	▲ 6.4 (0.0)
小 売 業	▲ 34.1 (▲22.9)	▲ 4.9 (8.3)	▲ 2.6 (14.3)	0.0 (0.0)	▲ 7.3 (▲8.3)
サービス業	▲ 55.0 (▲58.1)	2.5 (0.0)	▲ 5.0 (4.8)	▲ 5.0 (▲9.3)	▲ 2.5 (0.0)
全 業 種	▲ 42.9 (▲39.2)	▲ 4.4 (▲1.3)	▲ 3.7 (▲0.4)	▲ 2.7 (▲0.9)	▲ 5.0 (▲2.6)

(注1) () 内は前回調査時(7年4月～6月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「過剰」－「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(7年7月～9月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で21.1%と前回調査時(7年4月～6月期:17.5%)より3.6%上昇している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く54.7%、次いで21.9%で「④省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、製造業が最も多く(33.9%)、次いで卸売業(20.4%)、サービス業(20.0%)、小売業(14.3%)、建設業(12.5%)と続いている。

次期(7年10月～12月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で25.1%と前回調査時(7年4月～6月期:22.2%)より2.9%上昇している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が56.9%と最も多く、次いで19.4%で「④省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴う 増設	② 経営 多角化・ 商品多 様化設 備	③ 老朽 のため の更新	④ 省力化・ コスト ダウン 設備	⑤ そ の 他
製 造 業	33.9	14.3	7.1	60.7	17.9	0.0
	(25.9)	(10.0)	(5.0)	(50.0)	(35.0)	(0.0)
	33.9	18.5	7.4	59.3	14.8	0.0
建 設 業	12.5	33.3	16.7	16.7	33.3	0.0
	(11.6)	(0.0)	(16.7)	(66.7)	(16.7)	(0.0)
	25.0	7.7	7.7	53.8	30.8	0.0
卸 売 業	20.4	0.0	0.0	63.6	27.3	9.1
	(18.9)	(0.0)	(20.0)	(70.0)	(10.0)	(0.0)
	12.2	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
小 売 業	14.3	12.5	12.5	62.5	12.5	0.0
	(16.2)	(0.0)	(0.0)	(66.7)	(0.0)	(33.3)
	23.8	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0
サービ ス業	20.0	9.1	18.2	45.5	27.3	0.0
	(11.6)	(0.0)	(20.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)
	30.0	0.0	14.3	50.0	28.6	7.1
全 業 種	21.1	12.5	9.4	54.7	21.9	1.6
	(17.5)	(4.3)	(10.6)	(57.4)	(21.3)	(6.4)
	25.1	11.1	11.1	56.9	19.4	1.4

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(7年4月～6月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」(34.6%)、建設業では「求人難・人材難」(42.4%)、卸売業では「仕入商品の値上がり」と「求人難・人材難」(23.4%)、小売業では「仕入商品の値上がり」(35.0%)、サービス業では「求人難・人材難」(31.6%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

